

整をした上でないと、実効性のあるものにはならない。今現在は内部的に詰めている段階であり、できる限り早くお示しするよう努力する。

行政の簡素化・効率化に

ついて取り組むべき事

問 機構改革は、来年4月までに進めて行くとのことであるが、職制に関しては組織のフラット化につながらず、直ちに見直されるのか伺いたい。

市長 機構改革の中で、組織のスリム化、職制の見直しを検討していきたいと思っ

市民協働と行財政改革の成

否が今後の逗子市を決める！

公明党 高野 典子 議員

市民協働に向けての
予算付けについて

加型のまちづくりなどができ
るかについては、内部的に調

問 総合計画の基本計画・実施計画期間延長の意義とは？

指針の中で、基本計画は02年度から06年度までの5年間とする、実施計画は毎年度の予算編成方針及び事業実施の指

針とする事業計画を示すものであり、3年間を計画期間としながら毎年度計画の見直しをすとのあるが、基本計画の計画期間を5年から8年に、実施計画を3年から4年に延長する理由について伺いた

い。

市長 計画期間を今回8年とすることで、より長期的な視点に立つた計画を行って行きたい。また、実施計画については、市長任期が4年という中で、責任期間であるこの4年で財政見直しも含めた計画を示すことが、市民、議員にも分かりやすく、納得いただける計画であるとの観点から4年とした。

退職手当債に対する今後の
推移について

問 退職手当債はこの4年間で最大25億円との試算だが、既に平成18年度補正予算で2

億円、平成19年度予算で1億5000万円が組まれているが、国は人件費比率の減少の効果が認められない場合は、退職手当債の発行は難しいとのことだが、今後の見直しについて伺いたい。

市長 平成21年度をピークに退職金が9億円という中で、人件費の総額は将来的には減っていくので、退職手当債の活用については最小限で進めていきたいと考えている。

※その他に、子育てしたいまち・逗子における学校教育予算の方向性、ディマンドタクシー事業中止とミニバスの推進、フィルムコミッション事業の市民に対するメリット、池子問題、総合的病院誘致、ごみ問題におけ自区内単独処理システムの検証についての質問がありました。

問 市民全体会議に代わり、まちづくりトーク経費が計上され、年11回に回数を増やし、テーマを変え地域ごとに開催するということだが、市民協働を進めるための(仮称)まちづくり市民委員会は、いつごろまでに進め、予算はどうするのか伺いたい。

市長 望ましい形で市民参